

- 問1 日本の租税のうち、所得税のように納税者と税金を実際に負担する人が一致する税の種類と、所得額が上がるにつれて適用される税率も高くなる仕組みの組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
1. 直接税と定率課税制度 2. 間接税と累進課税制度 3. 直接税と累進課税制度 4. 間接税と逆進性
-
- 問2 ある労働者が失業した際、再就職までの生活を支えるための給付を「雇用保険」から受けることになりました。この雇用保険が分類される、日本の社会保障制度の項目として適切なものはどれですか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
1. 医療や年金と同じ社会保険 2. 保健所などが担う公衆衛生 3. 児童や高齢者を支える社会福祉 4. 生活保護などの公的扶助
-
- 問3 日本の社会保障制度は、社会保険、社会福祉、公的扶助、公衆衛生の4つの柱から成り立っています。このうち、感染症の予防、下水道の整備、廃棄物の処理、公害対策などを通じて、地域住民全体の健康を維持・増進させることを目的とした分野を何といいますか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
1. 社会福祉 2. 公衆衛生 3. 公的扶助 4. 社会保険
-
- 問4 景気が過熱し、物価が上がりすぎるインフレーションの恐れがあるとき、政府が景気を安定させるために実施する財政政策の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
1. 減税を行い、公共事業などの歳出を削減する。 2. 増税を行い、公共事業などの歳出を削減する。 3. 増税を行い、公共事業などの歳出を拡大する。 4. 減税を行い、公共事業などの歳出を拡大する。
-
- 問5 日本の租税制度において、消費税のように、税を実質的に負担する「担税者」と、税務署などへ実際に税金を納める「納税者」が異なる仕組みを何と呼ぶか、答えなさい。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
1. 源泉徴収 2. 累進課税 3. 直接税 4. 間接税
-
- 問6 日本の所得税などに導入されている、所得が多くなるに従って適用される税率も段階的に高くなっていく課税方式を何といいますか。 (2015年 長野県公立入試 類似)
1. 固定資産課税制度 2. 逆進的課税制度 3. 一律課税制度 4. 累進課税制度
-
- 問7 日本の所得税などに採用されている、個人の所得が高くなるにつれて適用される税率が段階的に高くなる仕組みを何といいますか。 (2020年 大阪府公立入試 類似)
1. 定額課税 2. 累進課税 3. 逆進性 4. 比例課税
-
- 問8 税金は「直接税」と「間接税」に分けられますが、さらに納付先によって「国税」と「地方税」にも分類されます。次のうち、国税であり、かつ直接税であるものの組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
1. 所得税と消費税 2. 法人税と住民税 3. 所得税と法人税 4. 消費税と酒税
-
- 問9 現代社会が抱える少子高齢化の課題について、フランスやベルギー、ポルトガルなどのヨーロッパ州の諸国に見られる統計上の特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。なお、これらの国々では65歳以上の人口割合が約17～19%に達しています。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
1. 高齢者人口割合は高いが、公的扶助よりも自助努力を重視する政策がとられているため、社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合は10%未満に留まっている。 2. 韓国やメキシコと同様に、若年層の人口が非常に多いため、社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合は世界的に見て極めて低い水準にある。 3. 出生率が大幅に回復したことで高齢者人口割合の増加が抑えられ、社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合は減少傾向にある。 4. 高齢者人口割合が高いため、年金や医療などの社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合が20%を超える高い水準となっている。
-
- 問10 日本の国家予算（一般会計歳出）において、社会保障関係費の総額が増大し続けている主な背景と、その内訳に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2026年 大阪府公立入試 類似)
1. 社会保障制度の改革によって効率化が進んだため、年金・医療・介護のいずれの項目においても支出額そのものが減少している。 2. 若年層の人口が増加したことにより、子育て支援を中心とした社会保障関係費の割合が、医療や介護の割合を大きく上回るようになった。 3. 公債金（借金）の返済が順調に進んだことで予算に余裕が生まれ、社会保障関係費のなかでも特に年金の占める割合が急増している。 4. 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護などの給付を必要とする人が増えたため、社会保障関係費の総額は増加傾向にある。
-
- 問11 日本の社会保障制度のうち、国民が「保険料」を出し合い、病気やけが、失業、高齢などの生活上のリスクが生じた際に給付を受ける仕組みを何といいますか。 (2020年 大阪府公立入試 類似)
1. 公的扶助 2. 社会福祉 3. 社会保険 4. 公衆衛生
-
- 問12 日本の国家予算において、高齢化に伴う社会保障費の増大などにより不足する歳入を補うために発行される、事実上の「国の借金」にあたる債券を何といいますか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 国債 2. 社債 3. 地方債 4. 外債
-
- 問13 日本の社会保障制度は大きく四つの柱で構成されています。このうち、伝染病の予防や予防接種の実施、公害対策、環境衛生の整備など、国民が健康に生活できる環境を整え、その維持・増進を図る活動を何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. 公衆衛生 2. 社会福祉 3. 社会保険 4. 公的扶助
-
- 問14 景気変動を安定させる財政の役割について、その仕組みと目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。なお、ここでは景気が良すぎる「好況」の状態を想定して答えてください。 (2022年 新潟県公立入試 類似)
1. 経済活動への干渉を一切やめることで、市場原理による自然な景気の回復を待つ目的がある 2. 増税と公共事業の拡大を同時に行い、政府の収入と支出のバランスを常に一定に保つ目的がある 3. 増税や公共事業の抑制を行うことで、企業や家計の経済活動を抑え、景気の過熱を防ぐ目的がある 4. 減税や公共事業の拡大を行うことで、消費や投資を刺激し、不況からの脱却を助ける目的がある

答え合わせ・解説

問1	答え 3 直接税と累進課税制度	所得税や法人税のように、税金を納める義務がある人と実際に負担する人が同じ税金は直接税と呼ばれます。さらに日本の所得税では、個人の経済力に応じて公平に負担を分担するため、所得が多くなるほど高い税率を適用する累進課税制度が採用されています。消費税のように納税者と負担者が異なるものは間接税であり、所得に関わらず一定の税率が適用されます。
問2	答え 1 医療や年金と同じ社会保険	雇用保険は、失業時や育児休業時に給付を行う制度であり、医療保険や年金保険と同様に「社会保険」の一種です。社会保険は、労働者や事業主が支払う保険料を主な財源としています。これに対し、生活保護などの「公的扶助」は全額公費（税金）で賄われるものであり、混同しないよう注意が必要です。
問3	答え 2 公衆衛生	社会保障の4つの柱のうち、特定の個人への給付や支援ではなく、地域社会全体の環境を整えることで病気を未然に防ぎ、健康を守る役割を担うのが公衆衛生です。具体例として、下水道の整備やゴミの収集、予防接種の実施などが挙げられます。これに対して、社会保険は保険料を出し合って病気や高齢に備える仕組み、公的扶助は生活に困窮する人へ最低限度の生活を保障する仕組み、社会福祉は高齢者や子ども、障がい者などを支援する仕組みを指します。
問4	答え 2 増税を行い、公共事業などの歳出を削減する。	景気の過熱を抑えるためには、社会全体の需要を抑制する必要があります。政府は増税によって家計や企業の購買力を抑え、同時に公共事業などの歳出の削減を行うことで、経済活動の勢いを調整し、物価の安定を図ります。
問5	答え 4 間接税	消費税や酒税などがこの仕組みに該当する。例えば消費税の場合、買い物をした消費者が税を負担する（担税者）が、実際にその税をまとめて税務署に納めるのは商品の販売者（納税者）である。これに対し、所得税や住民税のように、負担する人と納める人が同一である仕組みは直接税と呼ばれる。
問6	答え 4 累進課税制度	所得が多い人ほど高い税率を適用することで、納税能力に応じた公平な負担を求める仕組みです。個人の所得格差を是正し、富の再分配を行う役割を担っています。所得額の増加に合わせてグラフが階段状に右肩上がりになる特徴があります。
問7	答え 2 累進課税	所得が多い人ほど高い税率を適用することで、税負担能力に応じた公平な負担を求める仕組みです。所得の格差を縮小させる「所得の再分配」としての機能を持っています。
問8	答え 3 所得税と法人税	所得税（個人の所得に課税）と法人税（企業の利益に課税）は、いずれも国に納める「国税」であり、かつ納税者と担税者が一致する「直接税」です。住民税は地方税、消費税は間接税に分類されるため、この組み合わせが正解となります。
問9	答え 4 高齢者人口割合が高いため、年金や医療などの社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合が20%を超える高い水準となっている。	ヨーロッパ州の多くの国々では、長寿化と出生率の低下により「高齢者人口割合」が他地域に比べて高い水準にあります。これに伴い、高齢者を支えるための年金、医療、介護といった「社会保障支出」が増大しており、その規模は「国内総生産（GDP）」の2割から3割を占めるほどになっています。これは、まだ比較的若い人口構成を維持しているメキシコや、高齢化は進んでいるものの支出割合はまだ10%を下回っている韓国などとは対照的な特徴です。
問10	答え 4 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護などの給付を必要とする人が増えたため、社会保障関係費の総額は増加傾向にある。	日本の社会保障制度は、高齢化社会の進展に伴い、高齢者が必要とする年金、医療、介護の給付額が膨らみ続けています。これらは社会保障関係費の主要な項目であり、国家予算に占める割合と金額の両面で大きな負担となっています。少子化による現役世代の減少も、制度の維持を難しくしている要因の一つです。
問11	答え 3 社会保険	日本の社会保障の4つの柱のうち、あらかじめ出し合った保険料を財源として生活の安定を図る仕組みを指します。医療保険、年金保険、雇用保険、労災保険、介護保険の5つが含まれ、国民が互いに支え合う相互扶助の精神に基づいています。
問12	答え 1 国債	現代の日本社会では、社会保障関係費の増大などにより、税収だけでは必要な支出をまかなうことができない状況が続いています。この不足した財源を補うために発行されるのが国債です。国債は将来の国民が納める税金で返済されるため、将来世代に負担を先送りしているという側面もあり、財政再建が大きな課題となっています。
問13	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の四つから成り立っています。公衆衛生は、個人の病気の治療というよりも、地域社会全体の健康維持を目的としており、感染症対策や環境の浄化、公害の防止といった予防的・環境的な側面を担っているのが特徴です。
問14	答え 3 増税や公共事業の抑制を行うことで、企業や家計の経済活動を抑え、景気の過熱を防ぐ目的がある	財政には「景気の安定化」という重要な機能があります。好況のときは増税や支出抑制によってブレーキをかけ、逆に不況のときは減税や支出拡大（公共事業など）によってアクセルをふむことで、景気の変動幅を小さくし、急激なインフレやデフレを防いでいます。問題文の好況時には、ブレーキの役割である抑制策が求められます。